

みずほサステナブルファンドシリーズ ー L O ・ サークュラー ・ エコノミー

追加型投信／内外／株式

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、主としてサーキュラー・エコノミー・マザーファンドへの投資を通じて、世界の金融商品取引所に上場する株式の中から、サーキュラーエコノミー（循環経済）の実現に寄与する事業に取り組み、成長が期待される企業の株式に実質的に投資を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2025年5月13日～2026年5月11日

第2期	決算日：2026年5月11日	
第2期末 (2026年5月11日)	基準価額	10,985円
	純資産総額	15,701百万円
第2期	騰落率	22.6%
	分配金合計	0円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

(注2) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

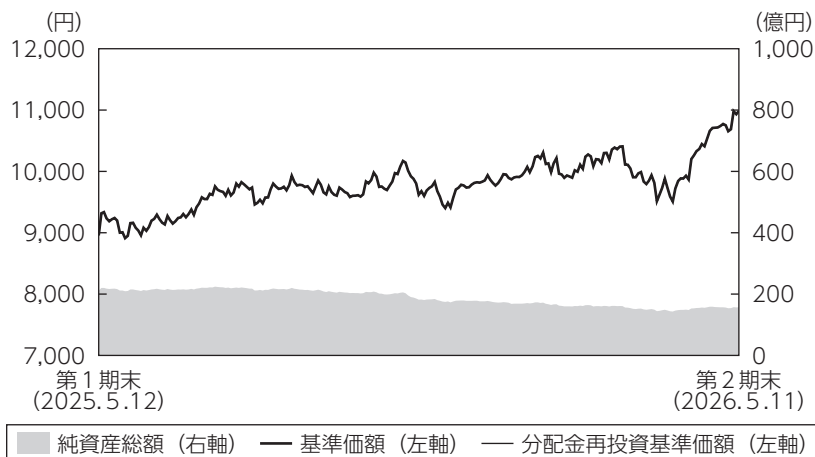
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <https://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第 2 期首 : 8,958円
 第 2 期末 : 10,985円
 (既払分配金0円)
 騰 落 率 : 22.6%
 (分配金再投資ベース)

- (注 1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注 2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注 3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注 4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

世界経済の底堅さや堅調な企業業績、F R B (米連邦準備理事会) による利下げなどを背景に株式市場が堅調に推移したことが基準価額にプラス寄与しました。セクター別では、情報技術や資本財・サービスセクターにおける保有銘柄の株価上昇がプラス寄与しました。また、日本の財政拡張懸念やイラン情勢の緊迫化を受けて、米ドルやユーロ、英ポンドなどの主要通貨が円に対して上昇したこともプラス寄与となりました。

1 万口当たりの費用明細

項目	第2期		項目の概要
	(2025年5月13日 ～2026年5月11日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	170円	1.733%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,797円です。
(投信会社)	(97)	(0.987)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(70)	(0.713)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(3)	(0.033)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	7	0.070	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(7)	(0.068)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.001)	
(投資証券)	(0)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税	6	0.060	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(6)	(0.060)	
(d) その他費用	5	0.054	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(5)	(0.051)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	188	1.917	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

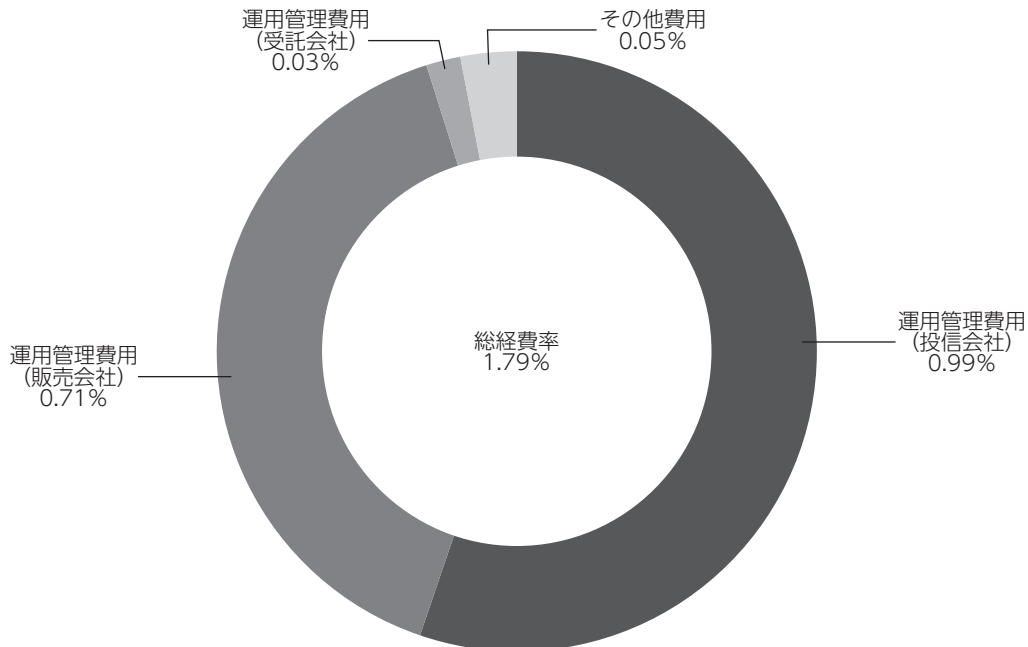
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.79%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 基準価額は、設定日前日を10,000として計算しています。
- (注4) 分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化しています。

	2024年4月30日 設定日	2025年5月12日 決算日	2026年5月11日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	10,000	8,958	10,985
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△10.4	22.6
参考指数の騰落率 (%)	—	3.8	38.2
純資産総額 (百万円)	19,038	21,151	15,701

- (注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。
- (注2) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。参考指数はMSCIワールド・中小型株インデックス（配当込み、円換算ベース）です。参考指数については後掲の＜当ファンドの参考指数について＞をご参照ください。

投資環境

グローバル中小型株式市場は上昇しました。米国と貿易相手国との貿易協議の進展や米国をはじめとする主要国の景気の底堅さや、F R Bによる利下げなどを受けて、2026年2月末にかけて上昇基調となりました。ハイテク企業を中心とした堅調な企業業績も株高を支えました。その後、イラン情勢の緊迫化を受けて一時的に下落する場面がみられたものの、米国とイランの停戦協議により過度な懸念が和らぐと、反発して期末を迎えました。

為替市場は、米ドルやユーロ、英ポンドなどの主要通貨は円に対して上昇しました。高市政権の発足による財政拡張懸念や日銀の早期利上げ観測の後退を受けて、米ドル高円安が進行しました。年明け以降、日本政府・日銀による円買い介入が意識され、大きく円高となる場面がみられたものの、イラン戦争を受けて米利上げ観測が強まり、米ドルは高値圏での推移となりました。ユーロや英ポンドも同様に円に対して底堅く推移しました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

サーキュラー・エコノミー・マザーファンドの組入比率を、期を通じて高位に維持するよう運用しました。

●サーキュラー・エコノミー・マザーファンド

サーキュラーエコノミーの実現に寄与する事業に取り組み、成長が期待される企業の株式に投資を行いました。社会環境の変化に関するリサーチと、独自のフレームワークを用いた各銘柄の評価を基に、変化への対応やビジネスモデル、バリュエーション（株価指標）、資本効率、サステナビリティなどの観点から優れていると判断した銘柄を厳選して投資しました。セクター別では、資本財・サービスや情報技術、一般消費財・サービスセクターの組み入れを高位としました。

組入銘柄については、「持続可能な事業の業績への寄与度」「環境や社会に与える悪影響」「適正なガバナンス」の3つの観点すべてで「サステナブル」と評価した銘柄の合計組入比率（E S Gを主要な要素として選定する銘柄への投資額（時価ベース）の比率）を当期末は72%としました。

《サーキュラー・エコノミー・マザーファンドの組入上位10銘柄の状況》

○組入上位10銘柄

(組入銘柄数：76銘柄)

No.	銘柄 国・地域 業種	組入 比率 (%)	銘柄紹介 投資テーマ 【サステナビリティ評価】評価ポイント
1	フレックス シンガポール 情報技術	2.7	航空宇宙・防衛、デジタルヘルス、照明、住宅、エネルギー、工業、通信業界向けにODM製品（他社ブランドによる製品の設計・製造）を設計、開発する電子機器メーカー。世界中の顧客にサービスを提供している。 資源効率性 【グリーン】同社は顧客に代わり、生産量の集約、プロセスの標準化、および設備稼働率の最適化を担っています。このビジネスモデルは、資源の過剰消費や生産の分散化、重複する自社向上に内在する無駄といった、自然資本に関する課題に直接対処するものです。また、同社の事業規模は、個々のメーカーが経済的に再現できない、部品の再利用、製造を考慮した設計、材料歩留まりの最適化、および集中化された廃棄物・水管理といった循環型の実践を支えています。こうした効率化は単位当たりの採算性と事業のレジリエンスを向上させます。
2	イーベイ アメリカ 一般消費財・サービス	2.3	世界最大級の越境EC（海外の顧客に商品やサービスを販売する電子商取引）マーケットプレイスを運営する会社。世界190か国以上の市場で売り手と買い手を結びつけ、売り手の出品、取引、配送をサポートしている。 成果志向型経済 【グリーン】世界中で中古品売買に関する意識が変化し、製品寿命が長期化する傾向があります。オンライン・プラットフォームの台頭や決済・物流サービスの利便性向上により、売買も活発になっています。こうした中古品や再生品は同社の総売上上の約40%を占めており、そのなかでも古着衣料品、靴、アクセサリーの売上は前年比で大きく増加しています。同社は世界中の顧客に中古品や再生品の再販を促すことで廃棄物を減らし、限りある資源を大切にすることで、リユース（再利用）市場の発展に貢献しています。
3	アジレント・テクノロジー アメリカ ヘルスケア	2.3	電子計測機器メーカー。ライフサイエンス、診断、応用化学市場などで事業を展開しており、世界中のラボ向けに、装置、サービス、消耗品、アプリケーション、ソリューションを提供している。 廃棄物ゼロ 【グリーン】環境試験は汚染物質や生態系の汚染状況を管理する上で必要不可欠です。同社は、農業から医薬品残留物、微量金属まで、世界中の食品に含まれる化学物質、ウイルス、細菌、微生物など、化学物質やその他の物質を測定するためのソリューションを提供しています。顧客には、食品の安全性を管理する政府機関や研究所、食品を製造、包装、販売する民間企業などが含まれます。食品の安全性管理だけでなく、空気や水、土壌の質の向上、正確な診断と標的治療によるがん撲滅など、人々の生活の質向上に努めています。

No.	銘柄 国・地域 業種	組入 比率 (%)	銘柄紹介 投資テーマ 【サステナビリティ評価】評価ポイント
4	キーエンス 日本 情報技術	2.3	コンピューター導入による工場生産の自動化（F A）機器用のセンサーや制御・計測機器、ハイテックホビーなどの製造を行う総合メーカー。センサ、測定器、画像処理機器、制御・計測機器、研究・開発用解析機器、ビジネス情報機器などを手掛ける。 資源効率性 【グリーン】同社は資産効率の向上や労働力不足を背景とした自動化の導入・普及、欧米での製造業回帰、倉庫・産業自動化投資の回復など、加速する自動化投資の恩恵を享受するとみられます。同社の自動化ソリューションは「3M：ムリ、ムダ、ムラ」の排除に特化しており、廃棄物の削減（例：製品品質の向上や不良品の削減）や循環型オペレーションのコスト競争力強化（例：コンベアラインの処理速度向上）、需給マッチングの最適化（例：トレーサビリティと在庫精度の向上、過剰在庫や製品劣化の削減）を通じて資源生産性の向上を実現します。
5	クラウン・ホールディングス アメリカ 素材	2.2	容器メーカー。食品や飲料用のアルミ缶、缶口、キャップなどを世界各地で設計、製造、販売する。米国が主要市場だが、新興国市場、特に東南アジアにおいて、大きな存在感を示している。 資源効率性 【グリーン】包装材業界では、プラスチック包装をアルミニウム包装に置き換える動きが強まっています。特に欧州では、プラスチック包装におけるリサイクルプラスチックの最低含有率が導入される予定であり、転換期を迎えています。また、消費者向け製品のプラスチック代替目標を設定し、より持続可能な素材への移行を重視する企業も増えています。同社は、P E T素材の代替としてアルミニウムに置き換える世界的なトレンドの恩恵を受ける優位な立場にあり、持続的な成長が見込まれています。
6	スチール・ダイナミクス アメリカ 素材	2.1	米国で多様な炭素鋼の生産および金属事業を展開する鉄鋼会社。鉄鋼事業や金属リサイクル・鉄資源事業、鉄鋼製造事業に従事する。主な製品には、圧延鋼シート、特殊棒鋼、構造物用形鋼などが含まれる。 資源効率性 【グリーン】同社の鉄鋼生産は、すべて炭素排出量が少ない電炉（E A F）方式によって行われています。1トンあたりの排出量は高炉方式が主流である業界平均に比べて圧倒的な低水準を誇ります。また、原料となる鉄スクラップを自社のリサイクル事業から調達している点も特徴です。最新鋭のアルミニウム工場も、環境性能と排出抑制の面で米国トップクラスとなる見込みです。米国内の需要家は低炭素な電炉鋼やアルミニウムへの要求を強めており、この傾向は今後も継続するとみています。
7	エアビーアンドビー アメリカ 一般消費財・サービス	2.1	滞在や体験を提供するグローバルプラットフォームを運営する旅行情報・予約サイト運営会社。ウェブサイトやモバイルアプリケーションを通じて宿泊、ホームステイ、および旅行サービスを提供する。 成果志向型経済 【グレー】同社は活用されていない住宅資産を収益化することで、既存の建造物の稼働率と経済的生産性を高めています。こうした潜在的な需要の掘り起こしは、新規のホテル建設やそれに伴う資材投入の必要性を抑制します。それは、資源効率やサーキュラー・エコノミーを重視する「ネイチャーポジティブ」の考え方とも合致します。また、同社は2030年までに企業活動における排出量を実質ゼロにすることを約束すると共に、カーボンクレジットの購入においては自然由来のソリューションを優先的に選択しています。

No.	銘柄 国・地域 業種	組入 比率 (%)	銘柄紹介 投資テーマ 【サステナビリティ評価】評価ポイント
8	エコラボ アメリカ 素材	2.0	衛生サービス会社。食品、ヘルスケア、ホスピタリティ、産業、石油・ガス市場の顧客向けに、食品安全、衛生管理、水とエネルギー利用の最適化、業務効率性・持続可能性の向上などを含む水、衛生、感染予防ソリューションを提供する。 循環型バイオエコノミー 【グリーン】世界の水処理システムは、深刻化する水不足や都市部・産業界における不適切な水管理、水質の悪化、不十分な廃水処理能力により、改修を迫られています。その為、世界各地で水インフラへの投資が加速しており、新たな水処理ソリューションに対する構造的な需要を創出しています。こうした潮流の中で、水処理・浄化サービスの世界的リーダーである同社は、洗浄剤や食品加工分野にも強みを持ち、環境変化に対して柔軟に対応しています。また、圧倒的なブランド力とサービス品質の高さにより、原材料費の高騰を販売価格に転嫁することが可能です。
9	コンパス・グループ イギリス 一般消費財・サービス	2.0	ケータリング会社。世界各地で、オフィスや工場、病院、介護施設、学校、軍事施設などにおいてケータリングやサポートサービスを手掛ける。 廃棄物ゼロ 【グリーン】同社は2030年までに食品廃棄物を半減すること、たんぱく質の40%を動物性から植物性に移行すること、そして主要食品の70%を再生農業から調達することを目指しています。また、食品廃棄物の削減に関する啓発活動にも取り組んでおり、「Too Good To Go」アプリと提携して、残った食品の流通を最適化に努めています。さらに、資材の改善、総量の抑制、および再生材比率の向上を通じて、パッケージの最適化にも取り組んでいます。サプライチェーンにおいては、森林破壊や土地転換を伴わない調達の実現も目指しています。
10	アルバーツ オランダ 資本財・サービス	2.0	水圧流量制御及び処理システムメーカー。住宅、商業施設、および工業施設の暖房、冷却、およびスプリンクラー・システムにおいて、水流とガス流を供給・調整する統合配管システムを提供する。 循環型バイオエコノミー 【グリーン】同社の事業はネイチャーポジティブ（自然再興）やネットゼロ（温室効果ガスの排出量実質ゼロ）への移行の影響を強く受け、売上高の70%以上はSDGs（持続可能な開発目標）に結びついた事業活動から生み出されています。具体的には、製品寿命を延ばし、エネルギー効率を向上させる表面処理及び熱処理技術の設計や、高効率な次世代空調・熱源システムなどを提供することで、顧客の脱炭素をサポートし、建物の省エネ化を実現しています。

※組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

※サステナビリティ評価は、対象となる企業について、ロンバー・オディエ社が「持続可能な事業の業績への寄与度」「環境や社会に与える悪影響」「適正なガバナンス」の3つの観点を「サステナブル」「中立」「課題あり」の3段階で評価し、3つの観点すべてで「サステナブル」と評価する企業を「グリーン」、「中立」と評価する観点があるものの、「課題あり」と評価する観点がなく企業を「グレー」、3つの観点のうち、「課題あり」と評価する観点が1つでもある企業を「レッド」に分類したものです。

※サステナビリティ評価ポイントは、ロンバー・オディエ社が独自にサステナビリティの観点により企業を評価したものです。

※上記は、組入銘柄の紹介を目的として、ロンバー・オディエ社からの情報を基に委託会社が作成しており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。

《ロンバー・オディエ社が同社のスチュワードシップ方針に沿って実施した行動について》

ロンバー・オディエ社は、責任ある投資家として持続可能な企業を実現するために、企業と対話し、議決権を行使する義務があります。また、「C L I C®」（循環的で、無駄のない、すべての人々に平等で、

グリーンな) 経済」モデルへの移行を投資理念の中核に据えており、スチュワードシップ活動を通じて、次の主要な目標を達成することを目指します。

- ・ 持続可能な社会への移行に寄与する取り組みを促進します。企業に対するサステナビリティ評価の結果を踏まえてスチュワードシップ活動に取り組むことで、企業の持続可能な社会への移行に関するより高い目標設定と信頼性の向上、開示および実践の改善を促進し、議論に取り組む中で役割を果たします。
- ・ 持続可能性に関する一連のリサーチを活用し、スチュワードシップ活動を通じて、企業の持続可能な収益源への移行について支援、推進することを目指します。

ケーススタディ：米国の水道会社とのエンゲージメント

ロンバー・オディエ社では、およそ5年にわたり、脱炭素化への取り組みとより広範な環境活動の強化を目的として、米国の水道会社に対してエンゲージメントを実施してきました。こうした取り組みは着実な進展を見せ、同社のサステナビリティ戦略やガバナンス・フレームワークは確立されつつあります。具体的には、部門横断的なサステナビリティ運営委員会の設置や、E S G関連事項に関する取締役会レベルでの監督強化などが含まれます。

ロンバー・オディエ社によるエンゲージメントも、新たなフレームワークへの対応、情報開示の改善、脱炭素化への意欲の深化といった、より高度なテーマへと移行してきました。2025年10月の同社との会合では、脱炭素化や生物多様性、および情報開示などについての議論が行われました。特に脱炭素化への道筋について明確化を求め、以下の点において脱炭素化への取り組みをさらに強化するよう促しました。

- ① S B T i (科学的根拠に基づく目標設定イニシアチブ) などの外部フレームワークとの整合性を考慮し、水道事業体向けのセクター別ロードマップの策定に役立てること
- ② 再生可能エネルギーの利用状況と戦略に関する透明性を高めること
- ③ 生物多様性への配慮を事業運営に継続的に組み込み、T N F D (自然関連財務情報開示タスクフォース) などの新たなフレームワークのモニタリングを含め、情報開示を改善すること
- ④ スcope 3 排出量やサプライヤー目標など、サプライチェーンとの連携を強化すること

今後の展望とロンバー・オディエ社の視点

同水道会社は、以下の点において継続的かつ具体的な進展を示しています。

- ① ガバナンスの強化：経営陣主導の運営委員会や、E S G関連事項の意思決定プロセスへの組み込みなど、サステナビリティに関する強固な内部ガバナンス体制を構築しました。
- ② 脱炭素化の継続的な進展：同社は既に短期的な排出量削減を達成しており、既存のガイドラインに沿って脱炭素化を推進するとともに、経済的に実現可能な再生可能エネルギーの活用機会を模索しています。
- ③ 建設的な対応：S B T i への参加や情報開示の強化など、さらなる改善に向けた前向きな姿勢を示しました。

- ④ E S G インテグレーションの拡大：気候変動対策にとどまらず、生物多様性への配慮が事業運営にますます組み込まれていることに加え、効率性、レジリエンス、サプライチェーンへの関与に関する社内議論が活発化しています。

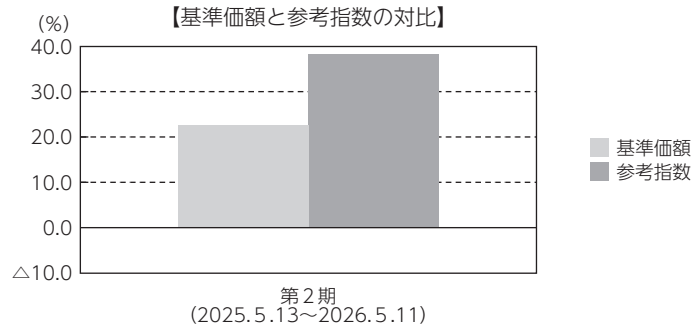
規制上の制約や水道事業における明確なセクター別ロードマップの欠如など、いくつかの課題は残っていますが、全体的な方向性は良好です。同社はサステナビリティ戦略を着実に推進しており、情報開示の改善、外部との連携強化、投資家との継続的なエンゲージメントを通じて、リーダーシップをさらに強化できる体制を整えています。

※2025年10月に実施したエンゲージメントミーティングをもとに作成しています。

* ロンバー・オディエ社の資料をもとに、アセットマネジメントOne が要約

ベンチマークとの差異について

当ファンドはベンチマークを定めておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数であるMSCIワールド・中小型株インデックス（配当込み、円換算ベース）の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきました。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2025年5月13日 ～2026年5月11日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	984円

- (注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。
- (注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。
- (注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

引き続き、サーキュラー・エコノミー・マザーファンドの組み入れ比率を高位に維持し、信託財産の成長をめざして運用を行います。

●サーキュラー・エコノミー・マザーファンド

当ファンドではサーキュラーエコノミーへの移行によって恩恵を受ける、高クオリティ且つ、企業固有の要因によって高い成長が見込まれる企業に投資を行う方針です。そのなかで、様々な業界におけるシステムの変化を特定し、ネイチャーポジティブ（自然再興）且つデジタル化された社会への移行に伴う投資機会を的確に捉えると共に、市場で過小評価されている構造的な成長を享受できる企業に投資を行う方針です。

お知らせ

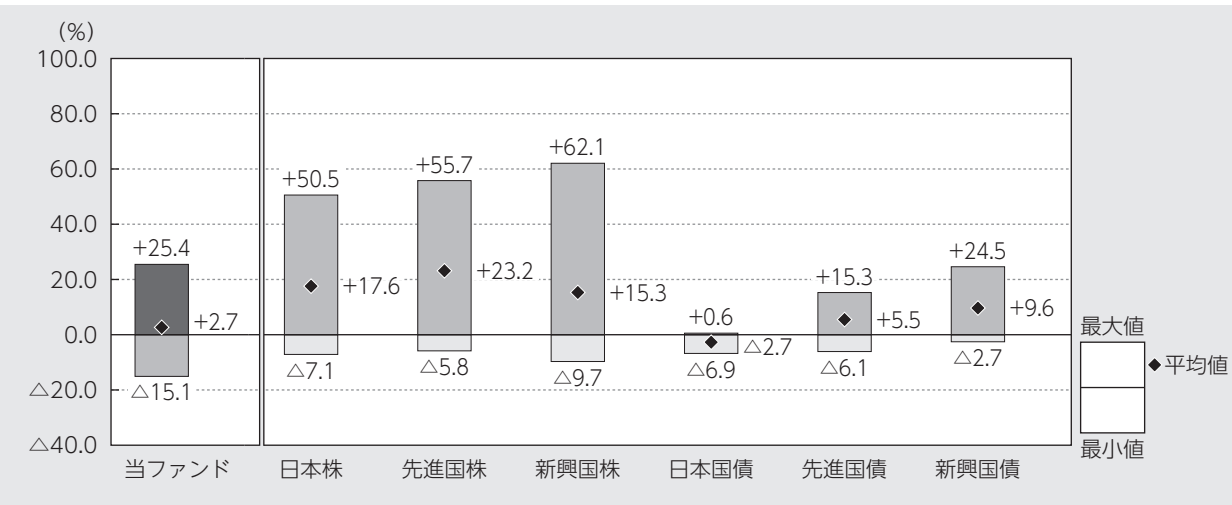
約款変更のお知らせ

■当ファンドおよび当ファンドが投資対象とする「サーキュラー・エコノミー・マザーファンド」において、「一般社団法人投資信託協会」の名称変更に伴い、約款における記載を「一般社団法人資産運用業協会」に変更しました。

(2026年4月1日)

当ファンドの概要		
商 品 分 類	追加型投信／内外／株式	
信 託 期 間	2024年4月30日から2045年5月10日までです。	
運 用 方 針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。	
主要投資対象	みずほサステナブル ファンドシリーズ — LO・サーキュラー・ エ コ ノ ミ ー	サーキュラー・エコノミー・マザーファンド（以下「マザーファ ンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。
	サーキュラー・ エ コ ノ ミ ー・ マザーファンド	世界の金融商品取引所（わが国および新興国を含みます。）に上 場する株式（上場予定を含みます。） ^(*) を主要投資対象としま す。 （*）DR（預託証券）もしくは株式と同等の投資効果が得られ る権利を表示する証券および証書等を含みます。
運 用 方 法	社会環境の変化に関するリサーチと、独自のフレームワークを用いた各銘柄の評価を 基に、サーキュラーエコノミー（循環経済）*¹の実現に寄与する事業に取り組み、成 長が期待される銘柄を厳選して投資を行います。 社会環境の変化に関するリサーチによって、今後拡大することが期待される収益機会 を特定します。 ロンバー・オディエ社*²独自のフレームワークによって、環境や社会、ガバナンスの 観点で望ましくないと考えられる企業を投資対象から除外し、サステナビリティの観 点による企業の評価を実施します。 * 1 サーキュラーエコノミーとは、資源を循環的に利用しつつ付加価値を生み出す ことを目指す、循環型の社会経済システムです。 * 2 ロンバー・オディエ社とは、ロンバー・オディエ・グループの資産運用部門に 属する企業の総称です。 マザーファンドの運用にあたっては、ロンバー・オディエ・アセット・マネジメント （ヨーロッパ）リミテッドに運用指図に関する権限の一部（株式等の運用の指図に関 する権限）を委託します。 ロンバー・オディエ・アセット・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドは、その委 託を受けた運用の指図に関する権限の一部を、ロンバー・オディエ・アセット・マネ ジメント（スイス）エス・エーおよびロンバー・オディエ・アセット・マネジメント （USA）コープに再委託します。 株式（DR等を含みます。）の実質組入比率は、原則として高位を維持します。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
分 配 方 針	決算日（原則として5月10日。休業日の場合は翌営業日。）に、繰越分を含めた経費 控除後の配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財 産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。） および売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額）等の全額を分配 対象額とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、決定します。ただし、分配対象 額が少額の場合は分配を行わない場合があります。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



当ファンド : 2025年4月～2026年4月

代表的な資産クラス : 2021年5月～2026年4月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株……MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株……MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債……NOMURA-BPI国債

先進国債……FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債……JPMorgan Global-EMグローバル・ディバースファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

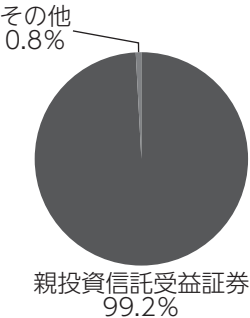
当ファンドの組入資産の内容（2026年5月11日現在）

◆組入ファンド等 (組入ファンド数：1 ファンド)

	当期末
	2026年5月11日
サーキュラー・エコノミー・マザーファンド	99.2%
その他	0.8

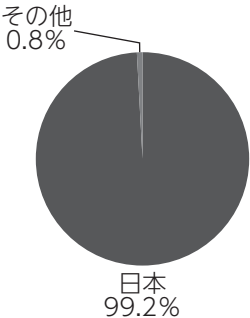
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

◆資産別配分

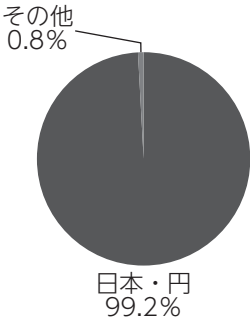


(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注2) 現金等はその他として表示しています。

◆国別配分



◆通貨別配分



純資産等

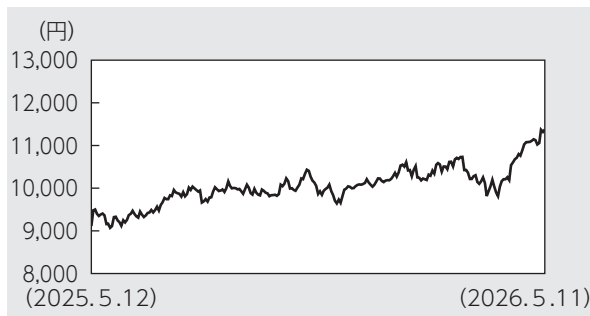
項目	当期末
	2026年5月11日
純資産総額	15,701,767,322円
受益権総口数	14,294,208,900口
1万口当たり基準価額	10,985円

(注) 当期中における追加設定元本額は130,433,128円、同解約元本額は9,447,473,597円です。

組入ファンドの概要

【サーキュラー・エコノミー・マザーファンド】（計算期間 2025年5月13日～2026年5月11日）

◆基準価額の推移



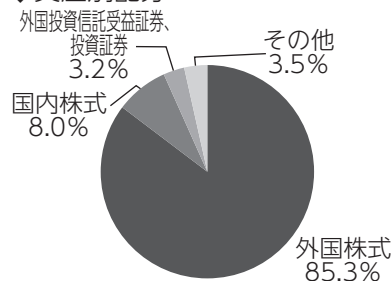
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
FLEX LTD	アメリカ・ドル	2.7%
EBAY INC	アメリカ・ドル	2.3
AGILENT TECHNOLOGIES INC	アメリカ・ドル	2.3
キーエンス	日本・円	2.3
CROWN HOLDINGS INC NPR	アメリカ・ドル	2.2
STEEL DYNAMICS INC	アメリカ・ドル	2.1
AIRBNB INC	アメリカ・ドル	2.1
ECOLAB INC	アメリカ・ドル	2.0
COMPASS GROUP PLC	アメリカ・ドル	2.0
AALBERTS INDUSTRIES	ユーロ	2.0
組入銘柄数	76銘柄	

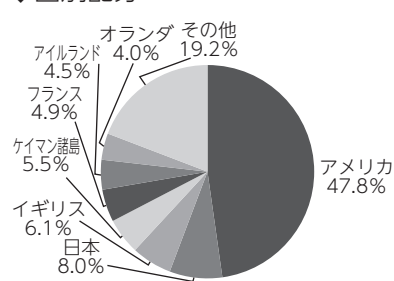
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資信託受益証券) (投資証券)	7円 (7) (0) (0)	0.070% (0.069) (0.001) (0.001)
(b) 有価証券取引税 (株式)	6 (6)	0.061 (0.061)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	5 (5) (0)	0.051 (0.051) (0.000)
合計	18	0.182
期中の平均基準価額は10,052円です。		

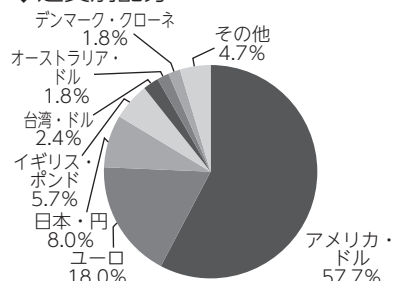
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



- (注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。
(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注5) 国別配分につきましては発行国（地域）で表示しております。
(注6) 上位8位以下がある場合はその他に含めて集計しています。
(注7) 現金等はその他として表示しています。
(注8) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

＜当ファンドの参考指数について＞

●MSCIワールド・中小型株インデックス（配当込み、円換算ベース）

MSCIワールド・中小型株・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。

- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

- 「NOMURA-BPI国債」は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

